

7 労働組合からの賃上げ要求状況

令和2年における全企業に占める労働組合がある企業の割合は27.5%（前年27.4%）となっている。

労働組合がある企業について、労働組合からの賃上げ要求交渉の有無をみると、「賃上げ要求交渉があった」企業割合は78.2%（同81.1%）、「賃上げ要求交渉がなかった」は21.4%（同18.3%）となっている。

産業別にみると、「賃上げ要求交渉があった」では、「運輸業、郵便業」が97.0%と最も高く、「金融業、保険業」が39.0%と最も低かった。（第8表）

第8表 企業規模・産業、労働組合の有無、労働組合からの賃上げ要求交渉の有無別企業割合

（単位：％）

年、企業規模・産業	労働組合がある企業 ¹⁾				不明	労働組合がない企業 ¹⁾
		賃上げ要求交渉があった	賃上げ要求交渉がなかった			
令和2年						
計	[27.5]	100.0	78.2	21.4	0.4	[72.5]
5,000人以上	[75.1]	100.0	85.8	13.6	0.6	[24.9]
1,000～4,999人	[52.5]	100.0	81.7	17.3	1.0	[47.5]
300～999人	[35.4]	100.0	78.9	21.1	-	[64.6]
100～299人	[22.0]	100.0	76.8	22.7	0.6	[78.0]
鉱業、採石業、砂利採取業	[57.1]	100.0	75.0	25.0	-	[42.9]
建設業	[36.4]	100.0	71.9	28.1	-	[63.6]
製造業	[38.7]	100.0	78.1	21.7	0.3	[61.3]
電気・ガス・熱供給・水道業	[77.1]	100.0	76.2	23.8	-	[22.9]
情報通信業	[18.3]	100.0	77.7	11.9	10.4	[81.7]
運輸業、郵便業	[48.1]	100.0	97.0	3.0	-	[51.9]
卸売業、小売業	[20.4]	100.0	67.5	32.5	-	[79.6]
金融業、保険業	[55.1]	100.0	39.0	61.0	-	[44.9]
不動産業、物品賃貸業	[18.3]	100.0	52.1	47.9	-	[81.7]
学術研究、専門・技術サービス業	[32.2]	100.0	63.2	36.8	-	[67.8]
宿泊業、飲食サービス業	[8.3]	100.0	65.0	35.0	-	[91.7]
生活関連サービス業、娯楽業	[12.1]	100.0	86.0	13.3	0.8	[87.9]
教育、学習支援業	[14.2]	100.0	39.3	60.7	-	[85.8]
医療、福祉	[3.0]	100.0	57.9	42.1	-	[97.0]
サービス業（他に分類されないもの）	[13.2]	100.0	90.3	9.7	-	[86.8]
令和元年						
計	[27.4]	100.0	81.1	18.3	0.5	[72.6]
5,000人以上	[76.5]	100.0	83.5	15.9	0.6	[23.5]
1,000～4,999人	[56.6]	100.0	79.0	20.6	0.4	[43.4]
300～999人	[39.5]	100.0	85.8	12.7	1.5	[60.5]
100～299人	[20.6]	100.0	78.6	21.4	-	[79.4]

注：1）〔 〕内は、全企業に占める労働組合がある企業又は労働組合がない企業の割合である。